

平成20年5月14日

各 位

名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
株式会社 クロップス
代表取締役社長 前田博史
(コード番号: 9428) 名証セントレックス
問合せ先: 取締役管理部門担当
小林正明
(TEL 052-588-5640)

(訂正) 平成20年3月期決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成20年5月12日に発表しました平成20年3月期 決算短信の記載内容に一部訂正がありますので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

[平成20年3月期 決算短信] (38ページ)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【訂正前】

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006	—	18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141,398	141,398	(141,398)	—
計	10,498,520	7,984,884	<u>183,483,404</u>	(141,398)	18,342,006

【訂正後】

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006	—	18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141,398	141,398	(141,398)	—
計	10,498,520	7,984,884	<u>18,483,404</u>	(141,398)	18,342,006

以上

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 前田 博史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名) 小林 正明 TEL (052)588-5640
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月13日 配当支払開始予定日 平成20年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	18,342	2.6	811	2.8	811	3.3	386	1.5
平成19年3月期	17,869	2.5	789	2.3	785	3.1	380	5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年3月期	37	37	35	90	17.6	14.0	4.4
平成19年3月期	37	44	35	42	21.0	14.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
平成20年3月期	6,187		2,569		38.4	227	08
平成19年3月期	5,432		2,193		37.2	198	57

(参考) 自己資本 平成20年3月期 2,377百万円 平成19年3月期 2,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	△39	△436	372	1,019
平成19年3月期	682	△397	△376	1,123

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成20年3月期	— —	— —	— —	1 50	1 50	15	4.0	0.7
平成19年3月期	— —	— —	— —	1 50	1 50	15	4.0	0.8
平成21年3月期(予想)	— —	— —	— —	1 50	1 50	15	3.9	0.6

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,700	△1.2	380	△8.7	390	△6.7	185	△15.0	17	67
通期	18,200	△0.8	800	△1.4	810	△0.2	390	1.0	37	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,471,000株 19年3月期 10,160,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 63株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	10,498	2.7	607	13.5	625	13.7	316	12.0
平成19年3月期	10,225	6.0	535	7.2	550	14.3	282	12.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	30	64	29	43
平成19年3月期	27	81	26	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成20年3月期	4,581		1,941		42.4	185	41	
平成19年3月期	3,896		1,647		42.3	162	16	

(参考) 自己資本 平成20年3月期 1,941百万円 平成19年3月期 1,647百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,900	0.8	300	△3.6	310	△5.3	157	△13.7	14	99
通期	10,200	△2.8	600	△1.2	610	△2.5	310	△2.1	29	61

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、住宅投資の落込みやエネルギー・原材料価格高の影響等から減速しておりますが、企業収益が伸び悩みつつも高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調であり、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費は底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成19年12月に携帯電話の契約件数が1億件を突破したことにより、新規加入者数は引き続き鈍化傾向にある中で、平成17年10月から開始されましたツーカーからa uへの移行が、平成19年3月期迄に大部分が完了しており（平成20年3月末をもってツーカーの営業は終了）、これも新規販売の減少要因にもなりました。また、昨年発売されましたワンセグ携帯・音楽ケータイ・おサイフケータイ等が好評を得て、電子情報技術産業協会の統計によりますと平成19年度の携帯電話の出荷台数は5,000万台を超えました。また、仮想移動体通信事業者（MVNO）のディズニーの参入や一昨年の10月に導入された携帯電話番号ポータビリティ制度（MNP）により番号を変更することなく事業者間の移動が可能になるなどで、各移動体通信事業者間の競争はますます激しさを増している状況であります。

子会社が営む人材活用事業のうち人材派遣に関しては、特に東海地区の派遣需要が高いものの、質の高い派遣登録者確保に向けた各人材派遣会社間の競争も更に激しさを増しております。また、ビルメンテナンスにおきましても、価格競争が熾烈で、値下げ要請等も加わり厳しい状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループは既存顧客の確保を最重要課題としつつ、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高18,342,006千円（前期比2.6%増）、経常利益811,807千円（前期比3.3%増）、当期純利益386,201千円（前期比1.5%増）となり、増収増益になりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、新規出店を1店舗（a uショップ三好南）、店舗移転を2店舗（a uショップ東海荒尾・a uショップ春日井篠木）リニューアルを3店舗（a uショップ豊田山之手・a uショップ野並・a uショップ鈴鹿中央通）を行い、営業基盤の強化を図ってまいりました。

特に、平成19年7月に新規オープンしたa uショップ三好南は東海地区トップクラスの規模を誇り、地域の核店舗として接客コーナーや待合コーナー、駐車場などの拡充を図っており、今後ますます期待をしているところであります。

また、営業活動におきましては、新機種の発売、ツーカー利用顧客のa uへの移行、新料金プランの発表などにタイムリーなDM作戦、チラシ広告等の積極展開とともに、a uショップの販売スタッフの増強を図り、新機種・新料金プランの拡販に取り組み、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに努めてまいりました。

この結果、連結会計期間の売上高は、ツーカーからa uへの移行が最終年度となったこと、携帯電話の契約件数が1億件を超えたことなどにより、新規販売台数は前期を下回りましたが、保有回線数の着実な伸長とともに新型機種の好調から機種変更の端末販売が堅調に推移したことにより、10,498,520千円（前期比2.7%増）となりました。

また、損益面におきましては、a uショップの販売スタッフの増強による人件費の増加、店舗のイメージアップを図るためのリニューアルに伴う費用の増加等により販売費及び一般管理費の増加がありました。

が、機種変更の販売粗利益の改善、回線系手数料の増加等により、売上総利益が改善したことから営業利益は607,532千円（前期比13.5%増）となりました。

②人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では新規取引先の開拓や既存取引先への受注拡大、また派遣登録者の募集活動にも注力してまいりました。この結果、特に技術者派遣の伸びや請負業務の新規獲得等があったものの、採用費等のコストが増加しております。ビルメンテナンスでは、既存取引先の受注確保・受注拡大を最重要課題とし、新規取引先の開拓やコスト削減に取り組んでまいりましたが、厳しい状況が続きました。この結果、売上高7,984,883千円（前期比2.1%増）、営業利益196,080千円（前期比20.8%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、移動体通信事業では、携帯電話の契約件数は1億件を突破しており、新規契約の獲得は厳しい状況が予想されます。機種変更につきましては、高機能化や利便性の向上とともに、引き続き割引キャンペーン等による移動体通信事業者の施策により、堅調に推移するものと思われまます。設備投資に関しましては、来期も数店舗の移転、改装を予定しております。また、今後予想される販売機会の拡大に対応すべく販売スタッフの増強を予定していることから、これらに伴う諸費用の増加を利益の減少要因として見込んでおります。人材活用事業につきましては、人材派遣は、特に東海地区における人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、この傾向は続いていくものと思われまます。ビルメンテナンスにつきましては、契約単価の引き下げ要請は強く、売上の増加は厳しい状況にあるものの、物件毎の採算性を見直しやさらなるコストの削減に努めることにより、収益性を高めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高18,200百万円（前期比99.2%）、連結経常利益810百万円（前期比99.8%）、連結当期純利益390百万円（前期比101.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し、4,118,146千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加(385,630千円)およびたな卸資産の増加(234,499千円)によるものであります。

固定資産は12.0%増加し、2,069,187千円となりました。これは、主として建物および構築物の増加(190,126千円)によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、6,187,334千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.5%増加し、3,200,807千円となりました。これは、主として短期借入金の増加(450,000千円)によるものであります。固定負債は14.9%減少し、417,520千円となりました。これは、主として長期借入金の減少(67,556千円)によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、3,618,328千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、2,569,005千円となりました。主な増加要因は当期純利益が386,201千円であったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、1,019,887千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は39,542千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が767,844千円があったものの、売上債権の増加385,630千円、法人税等の支払額384,460千円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、436,403千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出416,684千円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、372,160千円となりました。これは主に短期借入金の純増額450,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	30.5	37.2	38.4
時価ベースの自己資本比率	122.1	77.4	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	336.4	87.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7	82.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化および今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県下でKDD I株式会社との代理店契約に基づく「a u ショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「a u ショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売およびサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDD I株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDD I株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I株式会社の戦略および方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDD I株式会社1社に限定しており、当社とKDD I株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDD I株式会社は催告を要さず当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDD I株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成20年3月末現在で40店舗ありますが、店舗のすべてはKDD I株式会社の「a u ショップ」として展開しております。「a u ショップ」で取扱う携帯電話をKDD I株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯電話の販売およびKDD I株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDD I株式会社への仕入および販売依存度はいずれも高くなっております。

したがって、仕入および販売につきましては、KDD I株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 携帯電話のライフサイクルの短期化について

移動体通信事業において販売する携帯電話は、技術の進歩に伴うライフサイクルの短期化等により、機種ごとの販売価格が下落しやすい傾向となってきております。

これまで携帯電話売上は仕入価格を下回る価格で販売する場合でも、受取手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の状況の変化によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯電話の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯電話の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「a u ショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料の一部を戻入することに合意しております。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があり、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯電話の販売および各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく、KDD I 株式会社の定める情報管理マニュアルの遵守の醸成を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②人材活用事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、清掃・設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社および株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.5%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループおよびトヨタ自動車グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成20年3月期において21.7%となっております。

株式会社クロップス・クリエイトは、平成16年3月にいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立され、労働者派遣事業および有料職業紹介事業等の営業を行っております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成20年3月期において61.8%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成20年3月期において53.9%となっております。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関連する法律
㈱クロップス・クルー ㈱クロップス・クリエイト	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(㈱)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法		

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法およびその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(ハ) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年3月からは製造ライ

ンへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係をより強化し経営基盤の安定を図るとともに、過去の経験およびノウハウを活かした新しい分野への派遣や、企業買収、業務提携等を視野に入れた業務の拡大を図っていく計画であります。

しかしながら、労働者派遣業界は目まぐるしく変化しつつ拡大しているものの、経済状態に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金の下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(二) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行っております。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、OA研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修および制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画どおり進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報について

「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、その一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(へ) 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要がある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

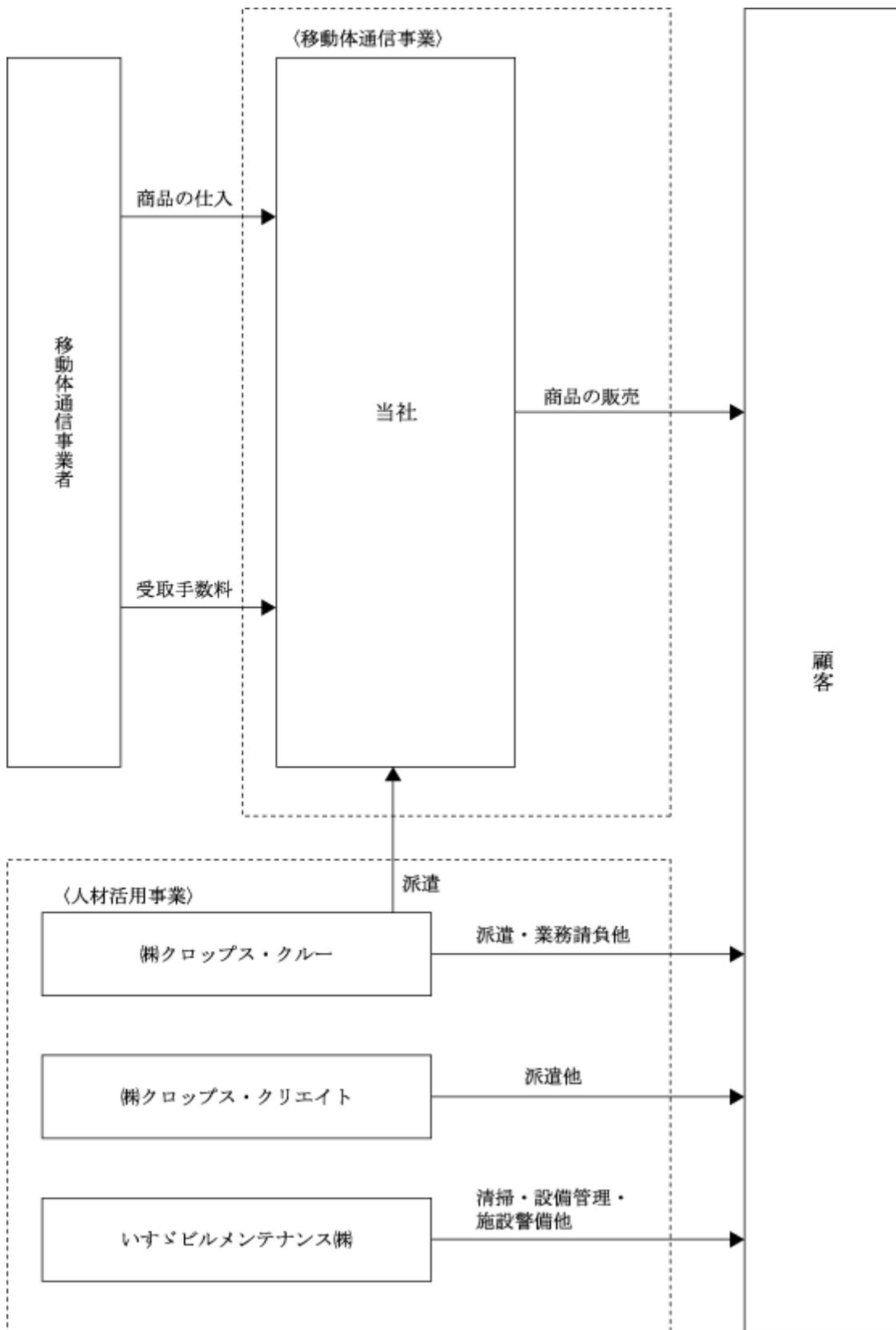
当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約を締結しておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社3社（株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト、いすゞビルメンテナンス株式会社）により構成されております。当社では直営店による携帯電話の販売および附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルーおよび株式会社クロップス・クリエイトでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では清掃・設備管理、施設警備等を営んでおります。

企業集団についての事業の系統図は、次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーの活用により知恵と知識を共有し、顧客・株主・取引先・地域社会、そして従業員に企業活動を通じて貢献することを経営の基本方針としており、「人こそ最大の資源である」というコンセプトに基づき刻々と変化する環境に適応できる柔軟性を持った人材を育成し、お客様や株主を始めとするステークホルダーの皆様と共生していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長により規模の拡大を図るとともに一層のコスト削減を進め収益力の向上を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標は6.0%といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①移動体通信事業について

当社が営む移動体通信事業におきましては、平成18年10月24日より携帯電話番号ポータビリティ制度が開始されたことや、総務省が行っているモバイルビジネス研究会による販売奨励金の見直し、端末のSIMロック解除など業界におけるビジネスモデルの見直しと通信料金の値下げを含む議論がなされております。このように事業環境が変化する中で、各移動体通信事業者間の競争はますます激化することが予想されます。このような競争に関しては、先行した移動体通信事業者に他社も追随する傾向にあり、また携帯電話のラインナップもメーカーのマルチキャリア化が進んでいることから、長期的には各事業者の特色が見えにくくなることが予想されます。

このような状況の中、当社は新規出店やより集客力の見込める地域への移転により基盤とする東海地区におけるa uショップ網を拡大し、更なるドミナント化を推し進めることで当地区におけるa uユーザーの拡大をはかり、既存顧客にはチラシやDMを利用した買い替え需要促進策により再来店を促すことで安定した販売台数を確保してまいります。また店舗運営におきましても更なる効率性を追及し安定した利益の確保を目指します。

②人材活用事業について

子会社が営む人材派遣におきましては、東海地区では、製造業を中心とした好景気により人材に対するニーズは依然として活発であります。また名古屋駅周辺におきましては、ミッドランドスクエアが完成し、その他にも周辺の高層ビル建設による再開発により多くの企業の入居や新規出店が予定されております。

このような状況がもたらす人材派遣に対する需要は、東海地域を営業基盤とする株式会社クロップス・クルーにとっては更なる成長拡大のための絶好の機会ととらえておりますが、この状況は同業他社にとっても同様であり、優秀な派遣登録者の獲得のための熾烈な競争が行われております。優秀な派遣登録者獲得のためには、認知度を向上させることが必要であると考えており、M&Aによる規模の拡大や様々な地元メディアとのタイアップキャンペーンを中心に20代から30代を中心とした層への認知度向上策を中心に人材ビジネスの拡大を展開してまいります。

また、関東地区におきましても株式会社クロップス・クリエイトは、いすゞ自動車株式会社とその関連企業向けの受注の増加と新規顧客の開拓に努めてまいります。

また、ビルメンテナンスにおきましては、業界全体として顧客からの価格の引き下げ要請が依然として強く、継続的なコスト削減による価格競争力の強化が必要となります。今後も不採算物件の見直しや案件

毎の作業工程の見直しによるコストの削減により安定した収益の確保に努めると共に営業力の強化による新規物件の獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、移動体通信事業および人材活用事業を営んでおり、各事業とも経営環境は競争の激化により厳しい状況となっております。

各事業における課題は次のとおりであります。

①移動体通信事業

携帯電話の加入件数は平成19年12月に1億件を突破し、全体の純増数は鈍化傾向にあります。今後は平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティ制度により他社からの新規契約者の取り込みとともに既存顧客の機種変更による買い替え需要への対応が課題となっており、引き続き各移動体通信事業者および各販売店間の競争が激化するものと思われまます。

当社では、このような状況に対応すべく

(イ)東海地区に特化した新規店舗の出店および既存店舗のリニューアル、リプレースによる更なるドミナント化の推進

(ロ)販売スタッフの適正配置による待ち時間ロスの削減と社内研修等によるお客様への提案力の向上による販売機会ロスの削減

を中心に展開し、販売の拡大を図ってまいります。

②人材活用事業

(イ)人材派遣

人材派遣につきましては、平成16年3月施行の改正労働者派遣法により、適用対象26業務の派遣期間の制限撤廃および26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への延長等大幅な規制緩和が実施されました。この規制緩和により、ビジネスチャンスは拡大されたものの事業への参入が容易なことから新規参入の増加、また各事業者の営業規模拡大により競争環境はより一層厳しい状況となっております。

株式会社クロップス・クルーおよび株式会社クロップス・クリエイトでは、このような環境に対応するために

- ・既存取引先との更なる関係の深耕
- ・M&Aを中心とした事業の拡大

を柱に安定収益の確保により事業基盤の強化および事業収益性の向上を図ってまいります。

(ロ)ビルメンテナンス

ビルメンテナンス業界は、顧客企業からのビル管理コストの削減のための仕様変更、また減額要請が増加し各事業者とも非常に厳しい経営を強いられております。また、これらの要因で顧客企業が新たに業者を選定する動きが活発化し業界全体を通して収益性が悪化しております。

いすゞビルメンテナンス株式会社では、このような経営環境に対応するためには、採算性の向上を図るべくコスト削減への取り組みが経営課題となっております。

この経営課題に対応するために

- ・物件毎の作業工程の見直しによる原価の低減
- ・全社的なコスト削減

に取り組み価格競争力の向上を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,123,672		1,019,887		△103,785	
2 受取手形及び売掛金		1,704,447		2,090,077		385,630	
3 たな卸資産		573,837		808,337		234,499	
4 繰延税金資産		130,574		134,473		3,898	
5 その他		52,601		65,371		12,770	
流動資産合計		3,585,133	66.0	4,118,146	66.6	533,013	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		729,832		954,543			
減価償却累計額		192,579	537,252	227,164	727,379	190,126	
(2) 機械装置及び運搬具		60,985		53,224			
減価償却累計額		28,730	32,254	33,447	19,777	△12,477	
(3) 工具器具及び備品		242,935		275,124			
減価償却累計額		152,673	90,261	180,007	95,116	4,855	
(4) 土地			463,440		464,980	1,539	
(5) 建設仮勘定			—		95,985	95,985	
有形固定資産合計		1,123,210	20.7	1,403,238	22.6	280,028	
2 無形固定資産		33,066	0.6	35,716	0.6	2,650	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		387,016		309,898		△77,118	
(2) 繰延税金資産		41,206		47,691		6,484	
(3) 保証金		195,446		204,277		8,830	
(4) その他		67,035		68,365		1,330	
投資その他の資産合計		690,704	12.7	630,232	10.2	△60,472	
固定資産合計		1,846,980	34.0	2,069,187	33.4	222,207	
資産合計		5,432,114	100.0	6,187,334	100.0	755,220	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,071,328		1,155,063		83,734	
2	短期借入金	—		450,000		450,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	281,622		267,556		△14,066	
4	未払金	685,431		656,688		△28,743	
5	未払法人税等	216,599		201,632		△14,966	
6	賞与引当金	195,032		209,267		14,235	
7	役員賞与引当金	2,300		2,200		△100	
8	その他	295,156		258,399		△36,756	
	流動負債合計	2,747,470	50.6	3,200,807	51.7	453,336	
II 固定負債							
1	長期借入金	317,652		250,096		△67,556	
2	繰延税金負債	66,261		46,687		△19,573	
3	退職給付引当金	92,122		103,727		11,605	
4	役員退職慰労引当金	14,660		17,010		2,350	
	固定負債合計	490,695	9.0	417,520	6.8	△73,174	
	負債合計	3,238,166	59.6	3,618,328	58.5	380,161	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	231,427	4.2	242,312	3.9	10,885	
2	資本剰余金	291,548	5.4	302,433	4.9	10,885	
3	利益剰余金	1,388,469	25.6	1,759,430	28.4	370,961	
4	自己株式	—	—	△23	0.0	△23	
	株主資本合計	1,911,444	35.2	2,304,152	37.2	392,708	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	106,128		73,595		△32,532	
	評価・換算差額等合計	106,128	2.0	73,595	1.2	△32,532	
III 少数株主持分							
	純資産合計	2,193,947	40.4	2,569,005	41.5	375,058	
	負債純資産合計	5,432,114	100.0	6,187,334	100.0	755,220	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		17,869,738	100.0	18,342,006	100.0		472,267	
II 売上原価		14,009,818	78.4	14,353,300	78.3		343,481	
売上総利益		3,859,919	21.6	3,988,705	21.7		128,786	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		168,910		184,683			15,773	
2 役員報酬及び給与手当		1,185,350		1,267,835			82,484	
3 賞与手当		231,017		150,056			△80,960	
4 賞与引当金繰入額		67,679		78,761			11,081	
5 役員賞与引当金繰入額		2,300		2,200			△100	
6 退職給付費用		3,313		4,705			1,391	
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,290		6,110			820	
8 地代家賃		293,707		311,170			17,463	
9 その他		1,112,992	3,070,561	1,171,467	3,176,989	17.3	58,475	106,428
営業利益		789,358	4.4	811,715	4.4		22,357	
IV 営業外収益								
1 受取利息		805		2,221			1,415	
2 受取配当金		2,068		3,006			938	
3 保険事務手数料		1,374		1,301			△73	
4 助成金収入		892		—			△892	
5 保険金収入		—		1,421			1,421	
5 貯蔵品処分益		—		1,700			1,700	
6 その他		2,456	7,597	2,673	12,325	0.1	217	4,727
V 営業外費用								
1 支払利息		8,344		8,394			50	
2 和解金		—		2,000			2,000	
3 ゴルフ会員権評価損		955		—			△955	
4 その他		1,695	10,995	1,838	12,233	0.1	143	1,237
経常利益		785,960	4.4	811,807	4.4		25,847	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	39			761			721	
2 貸倒引当金戻入益		1,114	1,154	0.0	—	761	0.0	△1,114	△393
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—			119			119	
2 固定資産除却損	※3	20,481			19,627			△853	
3 投資有価証券評価損		—			21,796			21,796	
4 その他		—	20,481	0.1	3,180	44,723	0.2	3,180	24,242
税金等調整前当期純利益			766,633	4.3		767,844	4.2		1,211
法人税、住民税 及び事業税		356,394			371,190			14,796	
法人税等調整額		2,694	359,088	2.0	△7,496	363,694	2.0	△10,190	4,605
少数株主利益			27,074	0.2		17,948	0.1		△9,125
当期純利益			380,470	2.1		386,201	2.1		5,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,023,238	1,546,214
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△15,240	△15,240
当期純利益			380,470	380,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	365,230	365,230
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,388,469	1,911,444

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	53,851	151,287	1,751,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△15,240
当期純利益			380,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	52,276	25,086	77,363
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,276	25,086	442,593
平成19年3月31日残高(千円)	106,128	176,374	2,193,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,388,469		1,911,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(ストック・オプション)	10,885	10,885			21,770
剰余金の配当(注)			△15,240		△15,240
当期純利益			386,201		386,201
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,885	10,885	370,961	△23	392,708
平成20年3月31日残高(千円)	242,312	302,433	1,759,430	△23	2,304,152

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	106,128	176,374	2,193,947
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(ストック・オプション)			21,770
剰余金の配当(注)			△15,240
当期純利益			386,201
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,532	14,882	△17,649
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,532	14,882	375,058
平成20年3月31日残高(千円)	73,595	191,257	2,569,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		766,633	767,844	1,211
減価償却費		73,737	89,697	15,959
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△21	—	21
賞与引当金の増加額(△減少額)		△63,559	14,235	77,794
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		300	△100	△400
退職給付引当金の増加額(△減少額)		14,102	11,605	△2,497
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△4,310	2,350	6,660
受取利息及び受取配当金		△2,873	△5,227	△2,353
支払利息		8,344	8,394	50
ゴルフ会員権評価損		955	—	△955
有価証券評価損		—	21,796	21,796
固定資産除却損		15,959	14,160	△1,798
売上債権の減少額(△増加額)		26,051	△385,630	△411,682
たな卸資産の減少額(△増加額)		100,885	△234,499	△335,385
仕入債務の増加額(△減少額)		△88,187	83,734	171,921
その他		113,491	△39,088	△152,580
小計		961,509	349,271	△612,237
利息及び配当金の受取額		2,684	4,757	2,073
利息の支払額		△8,303	△9,112	△809
法人税等の還付額		44	—	△44
法人税等の支払額		△273,615	△384,460	△110,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,319	△39,542	△721,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△477,788	△416,684	61,104
無形固定資産の取得による支出		—	△12,356	△12,356
有形固定資産の売却による収入		—	7,069	7,069
ゴルフ会員権取得による支出		△2,955	△4,976	△2,020
投資有価証券の取得による支出		△41,182	—	41,182
貸付けによる支出		△300	—	300
貸付金の回収による収入		127,800	—	△127,800
保証金の支払による支出		△7,956	△13,926	△5,970
保証金の返還による収入		16,757	5,096	△11,661
出資金の返還による収入		—	8,000	8,000
その他		△12,082	△8,625	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△397,708	△436,403	△38,694

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△400,000	450,000	850,000
長期借入れによる収入		300,000	200,000	△100,000
長期借入金返済による支出		△258,718	△281,622	△22,904
株式の発行による収入		—	21,770	21,770
自己株式の取得による支出		—	△23	△23
配当金の支払額		△15,145	△15,225	△80
少数株主への配当金の支払額		△2,737	△2,737	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△376,601	372,160	748,761
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△91,990	△103,785	△11,794
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,215,663	1,123,672	△91,990
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,123,672	1,019,887	△103,785

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備 は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号）及び（法人税 法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号）） に伴い、当連結会計年度から、平成 19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>一部の子会社における有形固定資 産の減価償却方法は、従来定額法に よっておりましたが、親子会社間の 会計処理を統一することを目的とし て、定率法へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当連結会計年度から、平成 19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。当該 変更に伴う損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,017,572千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度 1,471千円)及び「助成金収入」(前連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度 678千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 761千円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 100千円 機械装置及び運搬具 18千円 合計 119千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,579千円 工具器具及び備品 1,816千円 その他 84千円 合計 20,481千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,689千円 工具器具及び備品 937千円 合計 19,627千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000	—	—	10,160,000

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	678,000	—	—	678,000	—
合計			678,000	—	—	678,000	—

(注) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000	311,000	—	10,471,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	63	—	63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	678,000	—	311,000	367,000	—
合計			678,000	—	311,000	367,000	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,123,672千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,123,672千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,019,887千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,019,887千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,225,029	7,644,708	17,869,738	—	17,869,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,100	178,100	(178,100)	—
計	10,225,029	7,822,809	18,047,839	(178,100)	17,869,738
営業費用	9,689,991	7,575,196	17,265,187	(184,807)	17,080,380
営業利益	535,038	247,613	782,651	6,707	789,358
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,896,042	1,815,683	5,711,725	(279,611)	5,432,114
減価償却費	62,139	15,063	77,203	—	77,203
資本的支出	479,385	33,147	512,533	—	512,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業……携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業……労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006	—	18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141,398	141,398	(141,398)	—
計	10,498,520	7,984,884	183,483,404	(141,398)	18,342,006
営業費用	9,890,988	7,788,803	17,679,791	(149,501)	17,530,290
営業利益	607,532	196,080	803,612	8,103	811,715
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,581,630	1,895,346	6,476,977	(289,643)	6,187,334
減価償却費	71,986	24,391	96,378	—	96,378
資本的支出	273,951	28,517	302,468	—	302,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業……携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業……労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	一千円	1年超	一千円	合 計	一千円	支払リース料	1,186千円	減価償却費相当額	904千円	支払利息相当額	24千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
1年以内	一千円												
1年超	一千円												
合 計	一千円												
支払リース料	1,186千円												
減価償却費相当額	904千円												
支払利息相当額	24千円												

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接35.71%	—	—	店舗賃貸借取引に対する被債務保証(※1)	49,254	—	—
	小川幸久	—	—	当社代表取締役専務	(被所有)直接7.05%	—	—	社宅の賃貸(※2)	3,245	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間49,254千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(※2) 社宅の賃貸借契約の条件は、当該物件の賃貸借契約の条件と同一であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.65%	—	—	店舗賃貸借取引に対する被債務保証(※1)	6,748	—	—
	小川幸久	—	—	当社代表取締役専務	(被所有) 直接8.46%	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間6,748千円）に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,764千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,302千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,065千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,778千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,574千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,455千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,155千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,622千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,206千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">646千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	79,764千円	未払費用	25,899千円	未払事業所税	3,302千円	未払事業税	16,065千円	その他	8,778千円	計	133,811千円	評価性引当額	△2,008千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△1,228千円	繰延税金資産(流動)の純額	130,574千円	退職給付引当金	35,455千円	役員退職慰労引当金	6,010千円	その他	8,155千円	計	49,622千円	評価性引当額	△431千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,984千円	繰延税金資産(固定)の純額	41,206千円	建設協力金	581千円	その他	646千円	計	1,228千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△1,228千円	繰延税金負債(流動)の純額	—千円	その他有価証券評価差額金	73,005千円	その他	1,241千円	計	74,246千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△7,984千円	繰延税金負債(固定)の純額	66,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,594千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,473千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,616千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,974千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,691千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,687千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,594千円	未払費用	23,021千円	未払事業所税	3,449千円	未払事業税	16,026千円	その他	6,381千円	計	134,473千円	評価性引当額	—千円	繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	繰延税金資産(流動)の純額	134,473千円	退職給付引当金	40,616千円	役員退職慰労引当金	6,974千円	有価証券評価損	8,838千円	その他	13,231千円	計	69,660千円	評価性引当額	△16,689千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,279千円	繰延税金資産(固定)の純額	47,691千円	その他有価証券評価差額金	50,544千円	その他	1,422千円	計	51,967千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△5,279千円	繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円
賞与引当金	79,764千円																																																																																																
未払費用	25,899千円																																																																																																
未払事業所税	3,302千円																																																																																																
未払事業税	16,065千円																																																																																																
その他	8,778千円																																																																																																
計	133,811千円																																																																																																
評価性引当額	△2,008千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,228千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	130,574千円																																																																																																
退職給付引当金	35,455千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	6,010千円																																																																																																
その他	8,155千円																																																																																																
計	49,622千円																																																																																																
評価性引当額	△431千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,984千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	41,206千円																																																																																																
建設協力金	581千円																																																																																																
その他	646千円																																																																																																
計	1,228千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,228千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	—千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	73,005千円																																																																																																
その他	1,241千円																																																																																																
計	74,246千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△7,984千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	66,261千円																																																																																																
賞与引当金	85,594千円																																																																																																
未払費用	23,021千円																																																																																																
未払事業所税	3,449千円																																																																																																
未払事業税	16,026千円																																																																																																
その他	6,381千円																																																																																																
計	134,473千円																																																																																																
評価性引当額	—千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	134,473千円																																																																																																
退職給付引当金	40,616千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	6,974千円																																																																																																
有価証券評価損	8,838千円																																																																																																
その他	13,231千円																																																																																																
計	69,660千円																																																																																																
評価性引当額	△16,689千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,279千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	47,691千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	50,544千円																																																																																																
その他	1,422千円																																																																																																
計	51,967千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△5,279千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>追徴税額等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.8%	留保金課税額	2.6%	追徴税額等	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	1.0%	留保金課税額	2.3%	連結子会社受取配当金	0.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																																																
留保金課税額	2.6%																																																																																																
追徴税額等	1.6%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																																																
留保金課税額	2.3%																																																																																																
連結子会社受取配当金	0.6%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	201,632	381,516	179,883	152,248	276,810	124,562
小 計	201,632	381,516	179,883	152,248	276,810	124,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	27,588	27,588	—
小 計	—	—	—	27,588	27,588	—
合 計	201,632	381,516	179,883	179,836	304,398	124,562

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,500
合 計	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1	一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項	2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務 92,122千円		退職給付債務 103,727千円
	退職給付引当金 92,122千円		退職給付引当金 103,727千円
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 31,456千円		勤務費用 25,746千円
	退職給付費用 31,456千円		退職給付費用 25,746千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	678,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	—
失効	—
権利確定	678,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	678,000
権利行使	311,000
失効	—
未行使残	367,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	198円57銭	227円08銭
1株当たり当期純利益	37円44銭	37円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円42銭	35円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	380,470	386,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,470	386,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,160	10,333
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	581	423
普通株式増加数(千株)	581	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		295,373		196,248		△99,125	
2 売掛金		1,092,077		1,408,830		316,753	
3 商品		573,502		806,812		233,309	
4 前払費用		26,264		28,697		2,433	
5 繰延税金資産		51,893		47,786		△4,106	
6 その他	※1	42,449		32,278		△10,171	
流動資産合計		2,081,561	53.4	2,520,653	55.0	439,092	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		596,703		754,830			
減価償却累計額		131,764	464,938	157,284	597,546	132,607	
(2) 構築物		77,137		128,883			
減価償却累計額		37,084	40,053	42,597	86,286	46,233	
(3) 車両運搬具		30,560		22,473			
減価償却累計額		17,279	13,281	14,507	7,966	△5,314	
(4) 工具器具及び備品		208,623		232,229			
減価償却累計額		135,705	72,917	155,526	76,702	3,784	
(5) 土地			463,440		464,980	1,539	
(6) 建設仮勘定			—		95,985	95,985	
有形固定資産合計		1,054,631	27.1	1,329,467	29.0	274,835	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,929		7,150		5,220	
(2) 電話加入権		13,653		13,653		—	
無形固定資産合計		15,583	0.4	20,803	0.5	5,220	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		368,016		297,028		△70,988	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757		—	
(3) 関係会社長期貸付金		10,000		40,000		30,000	
(4) 長期前払費用		6,094		5,948		△145	
(5) 保証金		114,785		119,684		4,899	
(6) その他		31,614		34,288		2,673	
投資その他の資産合計		744,266	19.1	710,706	15.5	△33,560	
固定資産合計		1,814,480	46.6	2,060,977	45.0	246,496	
資産合計		3,896,042	100.0	4,581,630	100.0	685,588	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		956,630		1,054,436		97,805	
2 短期借入金		—		450,000		450,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		281,622		267,556		△14,066	
4 未払金	※1	226,898		223,390		△3,507	
5 未払費用		5,378		27,394		22,016	
6 未払配当金		94		108		14	
7 未払法人税等		175,403		142,980		△32,423	
8 未払消費税等		30,119		5,645		△24,473	
9 前受金		25		24		△0	
10 預り金		144,304		126,107		△18,197	
11 賞与引当金		44,093		45,717		1,624	
流動負債合計		1,864,569	47.9	2,343,362	51.1	478,792	
II 固定負債							
1 長期借入金		317,652		250,096		△67,556	
2 繰延税金負債		66,261		46,687		△19,573	
固定負債合計		383,913	9.8	296,783	6.5	△87,129	
負債合計		2,248,483	57.7	2,640,146	57.6	391,662	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			231,427	6.0	242,312	5.3	10,885
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		291,548			302,433		10,885
資本剰余金合計			291,548	7.5	302,433	6.6	10,885
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000			10,000		—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		549			—		△549
別途積立金		80,000			80,000		—
繰越利益剰余金		935,400			1,237,375		301,974
利益剰余金合計			1,025,950	26.3	1,327,375	29.0	301,424
4 自己株式			—	—	△23	△0.0	△23
株主資本合計			1,548,926	39.8	1,872,097	40.9	323,170
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			98,632		69,387		△29,244
評価・換算差額等合計			98,632	2.5	69,387	1.5	△29,244
純資産合計			1,647,558	42.3	1,941,484	42.4	293,926
負債純資産合計			3,896,042	100.0	4,581,630	100.0	685,588

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			10,225,029	100.0		10,498,520	100.0		273,490
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		674,723			573,502			△101,221	
2 当期商品仕入高		7,731,398			8,128,643			397,245	
合計		8,406,122			8,702,146			296,023	
3 商品期末たな卸高		573,502	7,832,619	76.6	806,812	7,895,333	75.2	233,309	62,714
売上総利益			2,392,410	23.4		2,603,186	24.8		210,776
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		157,132			171,851			14,718	
2 荷造運賃		1,110			2,290			1,180	
3 広告宣伝費		4,490			2,716			△1,773	
4 役員報酬		85,469			91,785			6,316	
5 給与手当		656,318			719,832			63,513	
6 賞与手当		86,176			91,987			5,810	
7 賞与引当金繰入額		44,093			45,717			1,624	
8 法定福利費		75,456			84,514			9,058	
9 交際費		18,763			17,889			△873	
10 旅費		48,976			47,451			△1,525	
11 通信費		52,973			68,181			15,207	
12 水道光熱費		46,293			50,459			4,166	
13 消耗品費		59,730			63,155			3,424	
14 租税公課		20,314			23,238			2,923	
15 減価償却費		61,473			71,986			10,512	
16 修繕費		5,739			32,225			26,485	
17 保険料		16,353			16,458			104	
18 地代家賃		190,012			189,087			△924	
19 業務委託費		69,890			56,445			△13,445	
20 その他		156,602	1,857,372	18.2	148,380	1,995,654	19.0	△8,221	138,282
営業利益			535,038	5.2		607,532	5.8		72,493

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,109			1,231		122	
2 受取配当金	※1	14,230			15,148		918	
3 関係会社業務受託料		7,800			7,800		—	
4 その他		1,606	24,746	0.3	2,491	26,671	0.3	884
V 営業外費用								
1 支払利息		8,322			8,384		62	
2 ゴルフ会員権評価損		955			—		△955	
3 その他		351	9,629	0.1	230	8,615	0.1	△120
経常利益			550,155	5.4		625,587	6.0	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	39			741		701	
2 貸倒引当金戻入益		1,114	1,154	0.0	—	741	△1,114	△413
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—			119		119	
2 固定資産除却損	※4	20,396			17,180		△3,215	
3 有価証券評価損		—	20,396	0.2	21,796	39,095	0.4	21,796
税引前当期純利益			530,913	5.2		587,232	5.6	
法人税、住民税 及び事業税		264,419			266,087		1,668	
法人税等調整額		△16,137	248,282	2.4	4,480	270,568	2.6	20,617
当期純利益			282,630	2.8		316,664	3.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	231,427	291,548	10,000	2,999	80,000	665,560	758,560	1,281,535
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)						△15,240	△15,240	△15,240
当期純利益						282,630	282,630	282,630
特別償却準備金の取崩 (注2)				△2,449		2,449		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,449	—	269,840	267,390	267,390
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	10,000	549	80,000	935,400	1,025,950	1,548,926

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	50,443	1,331,979
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		△15,240
当期純利益		282,630
特別償却準備金の取崩 (注2)		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	48,188	48,188
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,188	315,579
平成19年3月31日残高(千円)	98,632	1,647,558

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)前事業年度取崩分1,236千円及び当事業年度分1,213千円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	231,427	291,548	10,000	549	80,000	935,400	1,025,950		1,548,926	
事業年度中の変動額										
新株の発行(ストック・ オプション)	10,885	10,885							21,770	
剰余金の配当(注)						△15,240	△15,240		△15,240	
当期純利益						316,664	316,664		316,664	
特別償却準備金の取崩				△549		549			—	
自己株式の取得								△23	△23	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,885	10,885	—	△549	—	301,974	301,424	△23	323,170	
平成20年3月31日残高(千円)	242,312	302,433	10,000	—	80,000	1,237,375	1,327,375	△23	1,872,097	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	98,632	1,647,558
事業年度中の変動額		
新株の発行(ストック・ オプション)		21,770
剰余金の配当(注)		△15,240
当期純利益		316,664
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△29,244	△29,244
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,244	293,926
平成20年3月31日残高(千円)	69,387	1,941,484

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>一部の子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、親子会社間の会計処理を統一することを目的として、定率法へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2)無形固定資産 均等償却 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) なお、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,647,558千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。 流動資産その他 41,153千円 未払金 14,700千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。 流動資産その他 22,624千円 未払金 13,262千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,262千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,262千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 39千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 741千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 100千円 車両運搬具 18千円 合計 119千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 18,579千円 工具器具及び備品 1,816千円 合計 20,396千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,391千円 工具器具及び備品 788千円 合計 17,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	63	—	63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第30期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第31期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 17,879千円</p> <p>未払費用 18,079千円</p> <p>未払事業税 12,718千円</p> <p>その他 4,202千円</p> <hr/> <p>計 52,881千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 Δ987千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 51,893千円</p> <p>②固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>その他 2,642千円</p> <hr/> <p>計 137,062千円</p> <p>評価性引当額 Δ134,808千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ2,254千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>建設協力金 581千円</p> <p>その他 406千円</p> <hr/> <p>計 987千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 Δ987千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 一千円</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 67,275千円</p> <p>その他 1,241千円</p> <hr/> <p>計 68,516千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 Δ2,254千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 66,261千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 18,538千円</p> <p>未払費用 14,555千円</p> <p>未払事業税 10,765千円</p> <p>その他 3,927千円</p> <hr/> <p>計 47,786千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 47,786千円</p> <p>②固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>有価証券評価損 8,838千円</p> <p>その他 2,450千円</p> <hr/> <p>計 145,709千円</p> <p>評価性引当額 Δ143,646千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ2,062千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債 ー</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 47,328千円</p> <p>その他 1,422千円</p> <hr/> <p>計 48,750千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 Δ2,062千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 46,687千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.9%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>留保金課税額 3.4%</p> <p>追徴税額等 2.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.8%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>その他 Δ0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	162円16銭	185円41銭
1株当たり当期純利益	27円81銭	30円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26円31銭	29円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	282,630	316,664
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,630	316,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,160	10,333
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	581	423
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	581	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。